



サウジアラビアの投資環境とリスク

はじめに

昨今、日本企業のサウジアラビアに対する関心が高まっている。その要因はいくつかあるが、直接の引き金になったのは、2017年3月のサウジアラビアのサルマン・ビン・アブドゥルアズィーズ (Salman bin Abdulaziz, Al Saud: 以下「現国王」) 国王の訪日と日本企業の進出を促す経済特区新設を柱とする「日・サウジ・ビジョン 2030」の発表であると言える。

「日・サウジ・ビジョン 2030」の骨子*は以下の通りである。

- ①新しい日サ協力の羅針盤として、脱石油依存と雇用創出のためサウジアラビアが追求する「ビジョン 2030」と GDP600兆円の達成に向けて日本が追求する「日本の成長戦略」のシナジーを目指します。
- ②シナジーを最大化させるため、「多様性」、「革新性」、「ソフトバリュー」の3本の柱からなる日本ならではの総合的な協力とします。
- ③日サの41省庁・機関が参加し、具体的連携の重点分野として9分野にまたがる広範な協力分野を設定します。
- ④規制の見直し、インセンティブ等のビジネス促進措置 (Enabler) の強化でも連携します。
- ⑤31件の先行プロジェクトを選定し、実施します。

⑥横断的課題に取り組むサブグループを新設し、サウジアラビアの経済改革のモデルを示す特区の設立に向けた検討を進めます。また、東京とリヤドに、ビジョンの実施を継続的にフォローする拠点として、「日・サウジ・ビジョンオフィス」を新設します。

*引用 経済産業省のニュースリリース

サウジアラビアの現状

サウジアラビアは面積 2,149,690 平方 Km で、中東最大の面積を有し、世界でも 12 番目の面積を誇っている。人口はサウジアラビア統計局の 2018 年の発表で、2017 年現在、約 3,255 万人であるが、このうち、非サウジアラビア人(外国人)が約 1,214 万人に達しており、全体の 37.31%を占めていることは特筆される。なお、非サウジアラビア人(外国人)の多数が男性であるため、サウジアラビア全体では、男性が 57.48%を占めるという歪な男女比となっていることも特徴である。

ちなみに、国連の人口局の 2017 年の発表では、2017 年現在の人口は約 3,294 万人であるが、年齢の中央値が 29.8 歳と、比較的若年層が多いことから、2015 年から 20 年にかけての人口増加率は 1.904%に達している。(世界平均 1.087%)そのため、今後も人口増加傾向が続き、2064 年にピーク(約 4,627 万人)を迎えるとされている。なお、外務省によれば、2017 年 10 月現在、在留邦人は 1,362 人で、日本からの進出企業数は 115 社となっている。

サウジアラビアは言わず知れた石油大国である。2018 年の BP 統計によれば、2017 年末の原油確認埋蔵量は 2,662 億バレルと、全世界の確認埋蔵量の 15.7%を占めている。(ちなみに、世界最大はベネズエラであり、世界の 17.9%を占めている)また、2017 年の原油生産量は米国に次ぐ、1,195 万バレル/日となっている。更に、天然ガスの確認埋蔵量も 283.8 兆立方フィートで世界第 5 位となっている。

経済状況も近年堅調で、2000 年から 2017 年の GDP の年率平均成長率は 7.84%である。経済規模も 2017 年の GDP が 6,838.27 億ドルで、世界 19 位(中東ではトルコに次ぎ 2 番目)となっている。1 人当たりの GDP は 2017 年、21,120.48 ドルとなっており、所得としては高い部類に入るが、2012 年の 25,208.16 ドルをピークに、年々減少している。(IMF "World Economic Outlook Update, Apr., 2018")

一方で、GDP の業種別構成比は石油・天然ガスが約 4 割となっており、石油・ガス価格の変動により、経済が大きな影響を受ける状況下にあると言える。

サウジアラビアの投資リスク

サウジアラビアの投資リスクとしては、下記のようなものが挙げられる。

①政治体制の不安定化

現状のサウジアラビアは政治的に非常に安定していると言える。建国以来、イスラム教スンニー(Sunni)派系のワッハーブ(Wahhab)派を国教とする政教一致の政治体制の下、メッカ(Mecca)、メジナ(Medina)という聖都を有し、スンニー派系の盟主としての側面も持っている。例えば、国王の称号には、二聖モスクの守護者(Custodian of the Two Holy Mosques)が付記されており、国王は政治並びに宗教においても、最高権力者となっている。その一方で、国王であっても、政治的・経済的な重要事項については、ワッハーブ派宗教界から、理解を得ることが求められているとされている。

このような状況の中、2017 年 6 月、ムハンマド・ビン・サルマーン・ビン・アブドゥルアズィーズ(Mohammad bin Salman bin Abdulaziz, Al Saud: 以下「MBS」)が皇太子兼副首相兼国防大臣に就任した。MBS は現国王の息子(現在 32 歳)で、現国王が即位した時(2015 年 1 月 23 日)から次世代の王子として、注目を浴びていた。(MBS が国王に即位した場合、初代アブドゥルアズィーズ国王から見て初めての孫の代の国王となる)

MBS は 2016 年 4 月 25 日、サウジアラビアの今後の社会改革をまとめた「ビジョン 2030」を発表した。この「ビジョン 2030」は石油に依存した国家のあり方を変えるというもので、補助金を削減して国民全体に広く負担を求め、国営石油会社サウジ・アラムコ社(Saudi Aramco)の株式の一部を株式市場に上場して得た資金を基に 2 兆ドル規模の投資ファンドを設け、その資金で民間部門を肥育し、経済の門戸開放を進めて石油外収入を 3 倍強にして財政収支均衡を図るという計画である。

また、石油だけに依存しない経済財政運営の実現を目指し、女性の雇用拡大、観光業、エンターテインメント産業の振興等、大胆に社会変革にも踏み込んでいる点で、サウジアラビアにとって画期的な計画となっている。

そのため、この計画が発表された際のサウジアラビア全体に与えた衝撃は甚大であった。特に、女性の更なる

社会進出(2018年6月、女性の運転が初めて認められた)、娯楽の振興に対しては、宗教界と急速な社会変化を嫌う保守派からの反発が非常に大きかったとされている。

このような状況の中、2017年11月に発生したのが、MBSが主導する反腐敗最高委員会による王族・閣僚等、350人以上の逮捕・拘束事件であった。なお、逮捕された多く王族・閣僚は容疑を認め、現金・不動産等を国庫に納めたとされている。これは、反腐敗を推し進め、一般国民の支持を得ると共に、MBSの王族内での地位を確固たるものにする目的を持っていたとされている。

今年に入り、サウジ・アラムコ社の上場問題が暗礁に乗り上げており、期待していた資金調達も不透明な状況にあることは、MBSを中心とする改革派には、大きな打撃であると言える。逆に、このことで、保守派が影響力を回復する可能性もあり、国王を含む王族を中心とした政教一致の政治体制が今後も安泰か否かは予断を許さないとされる。更に、既述の2017年11月の王族・閣僚等の逮捕・拘束事件等も発生していることから、王族内での権力闘争激化の可能性も高く、この点でも予断を許さない状況である。(王室内での事件としては、1975年3月25日、当時のファイサル(Faisal bin Abdulaziz, Al Saud)国王が王子の一人に暗殺される事件も発生している)

ちなみに、80歳を超える現国王については、健康問題も取りざたされており、万一、崩御した場合、スムーズにMBSが即位するかについても、時期によっては、サウジアラビア王室内、政府内で、混乱が生じる可能性もあるとされる。

②経済問題・社会問題

経済問題の最大の要因は、サウジアラビア経済が石油・ガス及び関連事業に大きく依存している産業構造であると言える。特に、GDPの約4割が石油・ガスに依存する産業構造は、石油・ガス価格に左右される面が強く、実際、原油価格が大幅に下落した2009年にはGDPはマイナス成長となっている。(2016～2017年の下落においても、2017年にマイナス成長となっている)

その一方で、個人所得税がないこと等、これまで国民生活は比較的保護されて来たが、2014年以降、財政収支が赤字で推移していることから、2018年には付加価値税(VAT)が導入され、更に外国人従業員の扶養家族への課税も開始されており、政府の財政健全化の姿勢が打ち出されている。「ビジョン2030」でも補助金の削減が明記されており、国民全体に広く負担を求めている

経済構造においても、GDPに占める政府最終消費支出と総固定資本形成(投資等)の比率が約半分(49%)を占めており、政府支出に大きく依存している状況である。一方で、民間部門の占める割合は約4割とされており、非常に小さいという特徴がある。

失業率はサウジアラビア統計局の発表では、2018年1Qで自国民が12.9%となっている一方、非サウジアラビア人(外国人)は0.9%と極めて低くなっている。(サウジアラビア全体では6.1%)このことは、国内での労働力の多くを非サウジアラビア人(外国人)に依存していることを物語っている。また、失業率は自国民の若い世代で非常に高く、20～24歳では43.3%、25～29歳では23.4%に達している。

一般的にサウジアラビア人はブルーワーカーの仕事を避ける傾向が強く、このような仕事は外国人がするものとの認識が一般的である。このことが、サウジアラビア人と非サウジアラビア人(外国人)の失業率に表れているとも言える。

今後、国民負担が増大した場合、自国民の不満が非サウジアラビア人(外国人)に向かい、不満が鬱積する可能性がある。また、政府も昨今、外国人労働者のビザ審査を厳しくする傾向にあるが、一方で、外国人労働者が減少した場合、ブルーワーカー的な仕事を避けるサウジアラビア人の意識変革も求められる。

また、サウジアラビアのジニ係数は0.459(米国CIA)となっており、所得格差は大きいと言える。特に、サウジアラビア人と外国人の格差は顕著であり、これらのことにより、社会が不安定化する要素をはらんでおり、今後も注視する必要がある。

さらに、特殊な経済構造にあるサウジアラビアにおいては、政府の財政政策、金融政策、石油資源政策等により、経済状況が大きく変化する可能性があることは特筆される。逆に言えば、これら政策が失敗した場合の影響は甚大であるというリスクを抱えていると言える。

③地政学リスク

中東地域は数多くの民族が入り乱れ、それに加え宗教・宗派間の問題、更には歴史的な背景を基に、極めて地政学リスクの高い地域である。これに拍車をかけるように、「アラブの春」、イスラム国(IS)の活動に伴うシリア・

イラク情勢の不安定化、更に、米国、ロシア等の大国の介入による混迷化、イスラエルの強硬姿勢に伴う中東和平の不透明化、等々、短期的にこの地域が安定化する見込みはほとんどない状況である。

大国内においても、昨今のトランプ米大統領の誕生に伴う外交姿勢の不透明化、ロシアをめぐる欧米との対立の拡大、イランにおける現ロウハニ(Hassan Rouhani)政権への不満の拡大と米国によるイラン核合意からの離脱等も、この混迷に拍車をかけている状況である。

特に、サウジアラビアの場合には、イラン等との間で宗派対立(スンニー派對シーア(Shia)派)の当事者となっていることも、地政学リスクを流動化させている。イスラム教は大きく分けて、スンニー派系とシーア派系の2つの宗派があるが、この2つの宗派の主導的な立場の国がサウジアラビアとイランである。ちなみに、全世界のイスラム教徒のうち、スンニー派系が87~90%、シーア派系が10~13%とされている。

シーア派が多い地域はイラン、イラク南部、アラビア湾岸地域、アゼルバイジャン等が主であるが、イランが主導的立場となっている。但し、中東の2つの宗派が長年にわたり、対立していた訳ではない。対立を決定付けたのは1979年2月のイラン革命である。この革命はパフラヴィー(Pahlavi)朝のモハンマド・レザー・シャー国王(パフラヴィー2世: Mohammad Reza Pahlavi)の西欧的な国を亡命中であったシーア派の精神的指導者ルーホッラー・ホメイニー(Ruhollah Khomeini)を支柱とする革命勢力が打倒し、政教一致のシーア派国家であるイラン・イスラム共和国が建国されたことに端を発している。

これに対し、中東のアラブ国家はイラン・イスラム共和国からの「革命の輸出」に神経を尖らせた。特に、シーア派住民が多い地域は石油が豊富な地域と重なるため、これらの住民が多いサウジアラビアをはじめとする湾岸地域は、自国内での革命の可能性が増大した。そのため、自国内の過半数がシーア派の隣国イラクが1980年9月にイランに攻め入り、イラン・イラク戦争が勃発した。この戦争では、アラブ諸国がイラクを支援したため、アラブ対イランという構図の戦争となり、1988年8月まで続き、アラブとイランとの関係悪化は決定的となり、今に至っている。メッカ、メジナという聖都を有し、スンニー派系の盟主であるサウジアラビアにとって、ペルシャ人の国で、シーア派の主導的立場のイランとの対立は、このようなことを背景としている。

このようなスンニー派系とシーア派系の覇権争いが近年における中東情勢に多大な影響を与えている。例えば、2017年6月5日のサウジアラビア等のGCC(湾岸協力会議)諸国等によるカタールとの断交は、カタールがイランとの良好な関係を構築したことが主因である。また、2017年12月4日のイエメンの反体制派(フーシ派(Houthis): シーア派)がサレハ(Ali Abdullah Saleh)前大統領を暗殺したため、イエメン内戦(2015年2月6日~)が長期化・泥沼化している。このフーシ派はイランから支援を受けていると言われ、暫定政権(スンニー派)を支援しているサウジアラビア領土内にもロケット弾を撃ち込む等、サウジアラビアと対立している。

このようなことから、サウジアラビアを取り巻く地政学リスクは、イランとの関係等を含め、非常に大きいと言える。また、サウジアラビアでは、近年、下記のようなイスラム原理主義テロ組織によるテロ事件が発生している。

- > 2003年5月12日: リヤド: 外国人居住区連続爆弾テロ事件(死者(米国人9人を含む)39人・負傷者160人以上)
- > 2003年11月8日: リヤド: アラブ系外国人地区爆弾テロ事件(死者17人・負傷者100人以上)
- > 2004年5月1日: ヤンブー: 米系企業事務所襲撃テロ事件(死者7人・負傷者18人)
- > 2004年5月29日: ダハラーン: 外国人居住区襲撃テロ事件(死者22人・負傷者25人)
- > 2004年6月6~18日: リヤド: 英系メディア記者・米防衛関連企業社員の連続暗殺・誘拐テロ事件
- > 2004年12月6日: ジェッダ: 米総領事館襲撃テロ事件(死者5人・負傷者10人以上)
- > 2015年5月22日: カティフ: モスク自爆テロ事件(死者22人・負傷者100人以上)
- > 2015年8月6日: アドハ: モスク自爆テロ事件(死者17人・負傷者不明)
- > 2016年7月4日: 西部: モスク・米総領事館同時自爆テロ事件(死者4人・負傷者5人)

上記は主なテロ事件であるが、2003~2004年にかけては、Al-Qaida系のテロ組織によるテロ事件であった。これに対し、サウジアラビア治安当局による摘発強化と国際社会との連携により、2005年以降、テロ事件は大幅に減少した。しかしながら、2015年以降はイスラム国(IS)系のテロ組織によるテロが頻発している。特に、モスク、軍人、警察官等を標的としたテロは今年に入っても頻発している状況である。ちなみに、オーストラリアにあるシンクタンク(Institute for Economics and Peace)が発表したGlobal Terrorism Index 2017(2017年11月)によれば、サウジアラビアのテロ脅威は世界163ヶ国中、26位となっており、テロ脅威が非常に高い国としてランキングされている。このような点からも、サウジアラビアの地政学リスクは非常に高いと言える。

④その他のリスク

米国はイスラエルの独立(1948年5月14日)以降、一貫してイスラエルに対し、寛容な姿勢、政策で臨んでい

る。1995年10月には、エルサレム大使館法(Jerusalem Embassy Act)が米上下両院で可決され、イスラエルの首都をエルサレムとし、遅くとも1999年5月末までに、駐イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転することが規定された。

しかしながら、1993年8月に交わされたオスロ合意においても、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地の問題及びエルサレムの帰属問題等の重要事項はパレスチナ自治政府の暫定自治の開始から3年以内に解決することが盛り込まれていることから、1999年5月以降も歴代大統領は安全保障上の問題を理由に6ヶ月ごとに移転についての拒否権を発動していた。

しかしながら、トランプ大統領はこの拒否権を発動せずに、2017年12月6日、イスラエルのエルサレム首都宣言を行い、2018年5月14日には、在イスラエル米国大使館のエルサレム移転を強行した。

このトランプ大統領の親イスラエ尔的な姿勢、政策については、様々な要因が指摘されているが、最も大きな要因は、2016年の大統領選挙で公約としていたことが挙げられる。また、今年11月の中間選挙を前に、公約実現の実行力を前面に押し出し、ユダヤ教に好意的な米国内のキリスト教保守派の支持を拡大させたいとの意図も見ることが出来る。

また、イスラエルが中東地域において、最大の脅威としているイランについては、トランプ政権はイスラエルの主張をほぼ全面的に受け入れており、そのことが、2018年5月9日のイラン核合意からの離脱宣言、更には2018年5月10日のイラン革命防衛隊と思われる部隊によるシリア領内からイスラエル入植地へのミサイル攻撃につながっていると言える。

これにより、イスラエルのネタニエフ(Benjamin Netanyahu)政権は、このような米国の支持を背景に、対イラン強硬策を拡大しており、この地域の地政学リスクを拡大させている状況である。

既述の通り、中東地域全体の地政学リスクを含めた政治的流動化は、サウジアラビアも大国として、当事者であることから、多大な影響を受けることとなる。それに加え、上記の米国の整合性のない中東政策が、この地域に与える不確実性、流動性は甚大であり、そのこともサウジアラビアの政治状況等に多大な影響を与える可能性が高いと言える。

結論

サウジアラビアは、下記のような点から、投資環境は良好であると言える。

- インフラの整備状況が良好である(世界経済フォーラムの Global Competiveness Report 2017-2018 では総合で137ヶ国中30位となっている)。
- 自然災害も少ない(国連の World Risk Index 2017 でも自然災害リスクは世界171ヶ国中169位である)。
- 中東地域の中では人口も多く、今後も増加が見込まれている。
- 地理的にも中東、アフリカ、西アジア、欧州等を結ぶ要衝である。
- 石油・ガスの鉱物資源も世界有数である。
- 内政的にも安定している。
- 為替についても、対ドルペッグ制で安定している。
- 日本との関係も良好である。等

一方で、既述の通り、サウジアラビアは政治的に過渡期であることから、今後急激に変化する可能性があること、経済的には石油・ガスに依存した経済構造が短期的に変革することは難しいため、石油価格、政府の政策により、急激に変化する可能性があること、社会的に格差も大きいこと、社会が不安定化する可能性もある等のリスクを抱えている。

また、地政学的なリスクも大きいこと、政治状況も急激に変化する可能性もある。特に、MBSが進める政策が、更に政治的に流動化させる要因となっており、大きなリスクを抱えていると言える。特に、現国王が崩御するような事態となった場合には、政治的な衝撃が大きいことは留意すべきである。サウジアラビアへの投資を検討する場合、これらのことを総合的に勘案し、検討して頂きたい。

以上

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部
GRC / ストラテジックリスク
Mail ra_info@tohatsu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

50th Making another half century of **Impact**
デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ
Deloitte Tohatsu

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートマトリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートマトリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行います。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001